

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyō-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 塚原 宏

TEL 03-6226-9018

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	662,921	—	8,893	—	△2,472	—	△21,931	—
20年3月期第3四半期	697,891	△0.0	39,257	△28.8	33,372	△32.2	18,866	△7.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△23.37	—
20年3月期第3四半期	20.13	18.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,268,370	258,303	17.4	235.23		
20年3月期	1,218,033	327,589	23.8	308.82		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 220,752百万円 20年3月期 289,888百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	△5.1	9,000	△82.5	△6,000	—	△28,000	—	△29.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 950,300,586株 20年3月期 950,300,586株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 11,832,399株 20年3月期 11,593,812株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 938,557,776株 20年3月期第3四半期 937,424,022株

※業績予想の適切な利用に関する説明、特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機による株式市場の大幅な下落等の影響を受け、企業収益及び雇用情勢が悪化し、景気の後退が一段と強まりました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,629億2千1百万円、営業利益は88億9千3百万円、経常損失は24億7千2百万円、四半期純損失は219億3千1百万円となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、官需の落ち込みに加え、鋼材など資機材の高騰や景気後退の影響により民間需要も大幅に落ち込み、3,843万屯と前年同期に比べ9.7%減少し、輸入品については70万屯と前年同期に比べ3.7%減少しました。また、総輸出数量は839万屯と前年同期に比べ11.7%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め、1,324万屯と前年同期に比べ10.9%減少しました。国内のセメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上昇しております。

輸出数量は328万屯と前年同期に比べ18.1%増加しました。セメント輸出価格も、エネルギーコスト及び運賃の上昇や、国際市況が上向いていることから継続的に値上げに取り組み、上昇しております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅投資の低迷など、米国経済悪化の影響を受けました。中国、フィリピンのセメント事業は、原燃料コスト上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は4,145億3千6百万円、営業利益は26億8百万円となりました。

② 資源事業

骨材品は生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前年同期を下回り、鉱産品は鉄鋼向けが前年並みに推移し、製紙向け、セメント原料向けが減少したため、出荷数量は前年同期を下回りましたが、販売価格については、一部値上げの浸透がありました。建設発生土処理事業もセメント工場減産の影響により、受入数量は前年同期を下回りました。また、埋立用土砂は、羽田空港再拡張工事向けが埋立工事中断時期(10～12月)と重なった影響により出荷数量が減少し、関西国際空港向けも工事が終盤となったことから減少したため、全体の出荷数量は前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、売上高は793億7千1百万円、営業利益は16億2千5百万円となりました。

③ 環境事業

汚泥類、掘起し廃棄物、都市ゴミ焼却灰処理などが前年同期と比べ拡大し増収となりました。

以上の結果、売上高は511億4千5百万円、営業利益は26億1百万円となりました。

④ 建材・建築土木事業

総じて需要が減少し、各種建材の原燃料価格が上昇する中で、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）及び地盤改良工事が好調を維持しました。

以上の結果、売上高は779億2千8百万円、営業利益は4億9千5百万円となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、主力の半導体製造装置向け部品が半導体メーカーの設備投資抑制等の影響を受けたことにより、需要が大幅に減少したため、減収となりました。

エレクトロニクス事業は、主力事業であるEMS（電子機器受託製造）事業の製品価格の下落に加え、特に海外拠点において米国景気後退の影響を受けたため、減収となりました。

以上の結果、売上高は238億7千2百万円、営業損失は9億7千1百万円となりました。

⑥ その他事業

不動産事業は、事業環境が急激に悪化したものの、不動産賃貸事業、土地・施設管理事業が堅調に推移し増収となりました。

以上の結果、売上高は845億9千2百万円、営業利益は27億7千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ503億円増加して1兆2,683億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ708億円増加して4,487億円、固定資産は同205億円減少して8,196億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,196億円増加して1兆100億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ552億円増加して5,439億円、固定負債は同643億円増加して4,660億円となりました。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、一年以内に償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,056億円増加して6,959億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ692億円減少して2,583億円となりました。主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退の影響を受け、国内及び米国でセメント需要の減少が続いております。また、資源事業、セラミックス・エレクトロニクス事業等幅広いセグメントで需要減、受注減の影響を受けており、売上高は予想を下回る見込みです。

営業損益につきましては、固定費等コスト削減に努めておりますが、売上高の減少に伴い予想を下回る見込みです。

経常損益につきましては、営業損益の悪化に加え、持分法投資損失が悪化し、経常損失を計上する見込みです。

当期純損益につきましては、保有株式の株価下落による評価損計上と持分法適用会社ののれん相当額一時償却の発生により、損失が拡大する見込みです。

このような状況を勘案し、本日公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が123百万円減少し、経常損失が123百万円、税金等調整前四半期純損失が203百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,459百万円減少し、経常損失は1,429百万円、税金等調整前四半期純損失は1,429百万円それぞれ増加しております。また、期首利益剰余金は12,908百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,006百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,006百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,557	64,465
受取手形及び売掛金	214,769	189,559
商品及び製品	39,338	35,744
仕掛品	20,648	8,688
原材料及び貯蔵品	50,977	41,586
その他	43,112	39,228
貸倒引当金	△1,655	△1,425
流動資産合計	448,748	377,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,361	188,411
機械装置及び運搬具(純額)	161,072	172,317
土地	174,486	166,092
その他(純額)	60,891	44,228
有形固定資産合計	573,811	571,049
無形固定資産		
のれん	25,781	22,679
その他	37,914	27,820
無形固定資産合計	63,695	50,499
投資その他の資産		
投資有価証券	113,547	152,647
その他	79,533	77,109
貸倒引当金	△10,965	△11,120
投資その他の資産合計	182,115	218,635
固定資産合計	819,622	840,184
資産合計	1,268,370	1,218,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,871	109,114
短期借入金	322,445	284,104
コマーシャル・ペーパー	22,000	19,000
1年内償還予定の社債	512	1,227
未払法人税等	3,435	4,036
賞与引当金	3,855	7,046
役員賞与引当金	18	53
その他の引当金	819	787
その他	80,040	63,338
流動負債合計	543,999	488,710

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	72,625	72,997
新株予約権付社債	34,145	34,167
長期借入金	244,184	178,740
退職給付引当金	34,656	35,319
役員退職慰労引当金	996	1,453
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	349	315
その他	78,970	78,600
固定負債合計	466,068	401,733
負債合計	1,010,067	890,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,742	60,756
利益剰余金	103,138	142,923
自己株式	△1,699	△1,689
株主資本合計	231,681	271,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,688	10,352
繰延ヘッジ損益	△202	△45
土地再評価差額金	4,558	4,594
為替換算調整勘定	△21,182	5,469
その他の包括損益累計額	△1,790	△1,971
評価・換算差額等合計	△10,928	18,399
少数株主持分	37,550	37,701
純資産合計	258,303	327,589
負債純資産合計	1,268,370	1,218,033

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	662,921
売上原価	545,234
売上総利益	117,687
販売費及び一般管理費	108,793
営業利益	8,893
営業外収益	
受取利息	853
受取配当金	1,049
その他	2,875
営業外収益合計	4,777
営業外費用	
支払利息	8,018
持分法による投資損失	5,849
その他	2,275
営業外費用合計	16,143
経常損失(△)	△2,472
特別利益	
固定資産処分益	1,678
投資有価証券売却益	665
その他	352
特別利益合計	2,695
特別損失	
固定資産処分損	1,637
減損損失	893
投資有価証券評価損	6,274
のれん相当額一時償却	4,491
その他	3,625
特別損失合計	16,922
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,699
法人税、住民税及び事業税	5,977
法人税等調整額	△2,291
法人税等合計	3,686
少数株主利益	1,545
四半期純損失(△)	△21,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,699
減価償却費	37,861
のれん償却額	2,172
持分法による投資損益(△は益)	5,849
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6,274
のれん相当額一時償却	4,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,343
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△456
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,104
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	286
その他の引当金の増減額(△は減少)	△72
受取利息及び受取配当金	△1,902
支払利息	8,018
投資有価証券売却損益(△は益)	△656
関係会社整理損	158
固定資産処分損益(△は益)	△41
減損損失	893
売上債権の増減額(△は増加)	△24,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,517
仕入債務の増減額(△は減少)	712
その他	9,383
小計	493
利息及び配当金の受取額	1,889
利息の支払額	△8,148
法人税等の支払額	△5,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	623
固定資産の取得による支出	△36,751
固定資産の売却による収入	4,879
投資有価証券の取得による支出	△2,816
投資有価証券の売却による収入	1,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,489
貸付けによる支出	△4,795
貸付金の回収による収入	3,906
その他	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,290

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,138
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000
長期借入れによる収入	113,096
長期借入金の返済による支出	△46,515
社債の償還による支出	△1,126
株式の発行による収入	2,201
自己株式の売却による収入	22
配当金の支払額	△4,668
少数株主への配当金の支払額	△833
その他	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,538
現金及び現金同等物の期首残高	60,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,394

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	404,432	64,171	46,086	71,935	23,793	52,503	662,921	—	662,921
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,104	15,200	5,059	5,993	79	32,089	68,525	(68,525)	—
計	414,536	79,371	51,145	77,928	23,872	84,592	731,447	(68,525)	662,921
営業利益又は営業損失 (△)	2,608	1,625	2,601	495	△971	2,778	9,137	(244)	8,893

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「建材・建築土木事業」が12百万円減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が110百万円増加しております。
4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「セメント事業」が1,461百万円減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が1百万円減少しております。
5. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「セメント事業」が2,257百万円、「資源事業」が330百万円、「環境事業」が57百万円、「建築・建築土木事業」が34百万円、「その他事業」が324百万円それぞれ減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	536,172	76,173	47,282	3,293	662,921	—	662,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,419	—	3,848	1	7,269	(7,269)	—
計	539,592	76,173	51,130	3,294	670,191	(7,269)	662,921
営業利益	2,918	1,864	4,570	418	9,771	(878)	8,893

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国
- (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア
3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が123百万円減少しております。
4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「北米」が1,587百万円減少し、「アジア」が127百万円増加しております。
5. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が3,006百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,365	51,802	13,767	141,935
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	662,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.8	2.1	21.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他
- (3) その他…ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、パプアニューギニア、ベナン他
3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期連結累計期間に係る財務諸表等

(1) 前四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (H19. 4. 1～H19. 12. 31)
	金 額
I 売上高	697,891
II 売上原価	550,641
売上総利益	147,249
III 販売費及び一般管理費	107,992
営業利益	39,257
IV 営業外収益	6,892
V 営業外費用	12,776
経常利益	33,372
VI 特別損益	△ 107
税金等調整前四半期純利益	33,264
法人税、住民税及び事業税	12,492
過年度法人税等	△ 2,252
法人税等調整額	1,835
少数株主利益	2,322
四半期純利益	18,866

(2) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)								
	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高	437,926	78,149	49,841	71,204	46,454	86,590	770,166	(72,274)	697,891
営業費用	406,723	75,365	47,140	71,764	46,735	82,412	730,141	(71,507)	658,634
営業利益又は営業損失(△)	31,203	2,783	2,701	△ 560	△ 281	4,178	40,024	(767)	39,257

1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート
 資源……………骨材、石灰石製品
 環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等
 建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品
 セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品
 その他……………不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他